

Commissioned by



HIGH LEVEL PANEL for
**A SUSTAINABLE
OCEAN ECONOMY**

BLUE PAPER

意思決定者のための概要

海洋ファイナンス：持続可能な海洋経済への移行資金を調達する

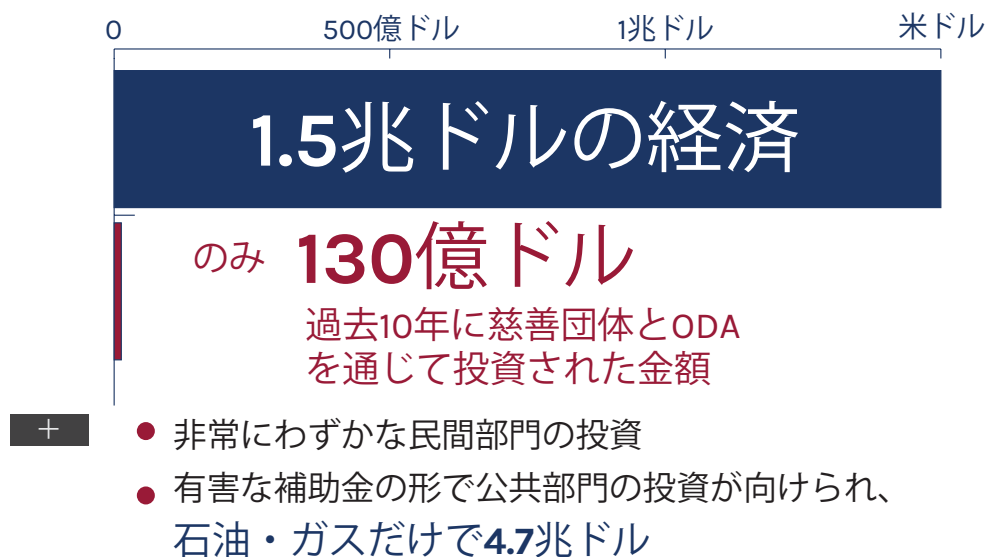
海洋経済は、過剰利用、生息環境への直接的被害、汚染、気候変動などの複数のストレス要因のリスクにさらされています。「旧態依然」としたビジネスのやり方を続けることは、海洋の健康と完全性、ひいては世界の人口、特に沿岸部や島嶼部に住む何億人もの人々の将来の幸福に大きなリスクをもたらします。

海洋ファイナンスは、持続可能な海洋経済(SOE)の発展支援で重要な役割を果たすことができます。このような潜在的な役割があるにもかかわらず、海洋経済への投資の大部分は、乱獲や沖合の石油・ガス産業を支援する補助金などの持続不可能な慣行に向けられてきました。

現在の投資は、SOEへの移行に必要なものにはるかに及びません。海洋経済は世界経済に1.5兆ドルの貢献をしているにもかかわらず、過去10年間に海洋経済に投資されたのは、その総価値の1%にもなりません(図1)。

図1. SOE支援で大きなギャップがある海洋ファイナンス

SOE支援には現在の投資は**不十分**：



注：数字はすべて米ドル、ODA＝海外開発援助。

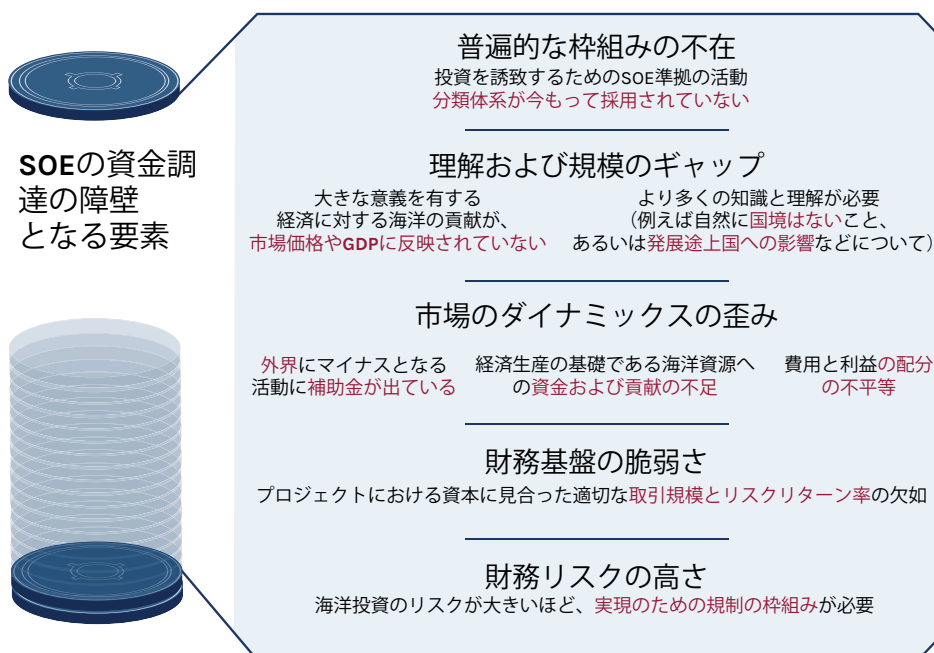
出典：執筆者。デザイン：Patricia Tiffany Angkiriwang。

持続可能な海洋経済のためのハイレベル・パネルから委託された新しいペーパーでは、SOEに直接資金を提供するための主要な課題と機会を概説しています。本稿では、SOEへの世界的な移行を支援するために、税金や補助金、金融や保険の仕組みなどの経済的手段をどのように活用できるのかを概観しています。

本稿では、SOEは既存の資金をより持続可能な開発の方向に振り向けることで達成できると結論づけています。このためには、公共部門と民間部門が、金融ツールやアプローチ、保険、財務的および市場的誘因を一通り揃え、より良い形で動員して、実現のための主な環境要因を強化する必要があります。

新しい金融形態が登場しているとはいえ、世界の金融の流れを確実にSOEの実現に向かわせるには多くの課題が残されています。本稿では、大きく5つの障壁を示します(図2)。

図2。SOEにとっての適切な資金調達の障壁



注：GDP = 国内総生産、SOE = 持続可能な海洋経済。

出典：執筆者。デザイン：Patricia Tiffany Angkiriwang。



行動の機会

これらの障壁を克服するにあたり、本稿では官民が共同で取り組むべき7つの行動の機会を提案しています。これらの行動は、海洋経済が生み出す利益をすべての人々、特に女性や若者、周縁化された地域社会が利用できるようにすることで、持続可能で包括的な海洋経済への移行支援を実現するための主な環境要因を強化することを目的としています。



新しい(共有)ルール、ガードレールおよび指針を定めて実施する。SOEに向けた投資の意思決定と開発政策の指針になるには、効果的なガードレールと指針を整備して、広く採用することが重要です。この新たなファイナンスエコシステムの本質的な要素は、海洋ベースの金融分類の作成であり、実質的には、SOEの強力な原則に準拠していると考えられる活動の分類体系を作成することです。最終的には、既存の枠組みや指針相互の橋渡しをして、対話し、それらの間に存在する共通点や相違点を特定することが目標となります。



特に発展途上国において、海洋の健全さと財務分野の知識、データ、能力を強化する。これにより、意思決定プロセスと活動は、事業活動に関連する潜在的なリスク、累積的な影響、機会に関する新たな知識に適応できるようになります。また、プロジェクトのデューデリジェンス段階やライフサイクルを通じて厳格な基準を満たすには、投資対象となる自然資産の状況に関する情報が必要となります。その結果、投資資金を集める上でデータと情報のギャップが重要な課題となっている開発途上国では、知識の強化が特に重要となります。



SOEへの投資を支援するために市場の歪みを是正し、実現環境を強化し、アクターの包摂性を高める。海洋経済からの経済的利益の流れを維持し、潜在的に強化するには、政府は協力的な実現環境を継続的に提供する必要があります。海洋経済への投資を誘致するために必要とされる種類の情報を構築するには、発展途上の多くの海洋国において、海洋ファイナンスの獲得と投資、調整のための人的能力を大幅に増強する必要があります。



投資しやすい持続可能なプロジェクト基盤を振興する。当初段階の助成金や慈善団体および開発金融機関からの無償資金と、後になっての民間部門からの資金調達を組み合わせる様々な仕組みがあります。このようなSOEのツールやアプローチへの投資は、あらゆるビジネスや国家リスクの削減と回復力構築の計画に不可欠になります。



新しい資金調達の仕組みとツールを検討する。持続可能で包括的、気候変動に強い海洋活動のための積極的誘因として機能するには、新たな資金調達手段と資本市場へのアクセスが必要です。海洋資源の乱獲を減らす一方で、新しい形の資金を組織に取り込み、開発途上国の地域社会、特に女性や若者、周縁化された地域社会がより利用しやすい革新的な仕組みを生み出す必要があります。これらのツールによって、効果的な管理とガバナンスを促進し、新たな海洋資源へのアクセスが増加する中で海洋空間の安全保障を促進することもできます。



コンプライアンス違反の保険をやめ、持続可能な行動を奨励するためのベストプラクティスを策定する。SOEを実現するには、外界がもたらすマイナス影響に対処するための政策を理解し、設計することが基本となります。これは、私たちの持続不可能な行動の多くの原因が外界にあるためです。SOEファイナンスエコシステムを整備する一方、違法漁業や汚染などの違法で著しく有害な活動を支援するような融資慣行を回避し、マクロおよびマイクロレベルの両方で建設的な行動を奨励する対策をただちに講じる必要があります。



保険への新しいアプローチを後押しする。保険業界は、調査、モデル化、データ分析を通じて得られた提言を利害関係者に伝え、SOEに貢献する顧客やプロジェクトのみを支援し、そうでないものからは手を引くことを選択すると考えられます。

SOEの資金調達の課題をチャンスに変えるには、官民共同の取り組みとして金融ツールやアプローチ、財政的・市場的誘因を一通り揃え、より良い形で動員する必要があります。持続可能で包括的な海洋経済への移行支援を実現する主な環境要因を強化するには、海洋経済が生み出す利益をすべての人々、特に女性や若者、周縁化された地域社会が利用できるようにする必要があります。

持続可能な海洋経済に関するハイレベル・パネル(HLP)は、国連持続可能な開発目標をサポートし、人間と地球にとってのよりよい未来を作り上げるために2018年9月に発足した。HLPは、海洋の健全性と豊かさのための大胆で、プラグマティックな解決策を見つけ出すことを約束した14の国家元首からなる他に類を見ないグローバルなイニシアティブである。

HLPは、オーストラリア、カナダ、チリ、フィジー、ガーナ、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、メキシコ、ナミビア、ノルウェー、パラオ、ポルトガルの大統領または首相をメンバーとし、分析作業、コミュニケーション、ステークホルダー・エンゲージメントを支援する専門家グループ、アドバイザー・ネットワーク、事務局のサポートを受けている。

この概要文書が要約した元の報告書は、海洋と経済が交錯する緊急の課題を研究する青書シリーズの一部としてHLPにより作成依頼されたものであった。青書シリーズは、47カ国から参集した世界の先端を行く160を超える専門家により執筆される。青書は、海洋とのより持続的で、豊かな関係の構築を進めていく上で助けとなる科学、技術、政策、ガバナンスおよび金融の各領域での斬新な解決策に関する最新の科学と科学の現状を取りまとめることを目的としている。青書は、HLPの活動と最終勧告のための強固な知的基盤を提供する。青書は、2019年11月から2020年6月にかけて定期的に発表され、2020年6月にリスボンで開催される国連海洋会議の前に、HLP青書全集(HLP Blue Paper Compendium)として編纂され、提供される。

各青書で示された議論、発見、勧告は、筆者個人の考えを表している。HLPは青書における発見と行動機会に関する提言一般を支持するが、メンバーは青書を承認することを求められておらず、また承認したものとして理解されるべきではない。

青書全文を含む詳細については：www.oceanpanel.org.

Support for this Blue Paper provided by:

